

会計検査院一般会計 令和2年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
会計検査院の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

会計検査院の業務等の概要

・会計検査院の所掌する業務の概要
会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告する。

・定員数(1,252人)
・歳入歳出決算の概要 (単位:百万円)
【歳入】 4 【歳出】 15,358
収納済歳入額の(部)雑収入のうち、主なものは、(項)雑入1百万円余である。また、支出済歳出額の(項)会計検査院のうち、主なものは、職員基本給60億44百万円余であり、(項)会計検査院施設費のうち、主なものは、施設整備費59百万円余である。

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高2,741億円、本年度公債発行額142億円、本年度利払費18億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	元年度末	2年度末	増減		元年度末	2年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	0	0	△0
未収金	0	0	-	賞与引当金	0	0	△0
貸倒引当金	△0	△0	-	退職給付引当金	12	11	△0
有形固定資産	2	2	0	その他の債務等	0	0	-
国有財産	2	2	0				
物品	0	0	0				
無形固定資産	0	0	△0	負債合計	13	12	△0
その他資産	0	0	0				
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△9	△9	0
資産合計	3	2	0	負債及び資産・負債差額合計	3	2	△0

業務費用計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
人件費	11	11	△0
退職給付引当金等繰入額	1	1	△0
委託費等	0	0	0
庁費等	1	1	△0
減価償却費	0	0	△0
資産処分損益	0	0	0
その他の業務費用	0	0	△0
本年度業務費用合計	15	15	△0

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	△11	△9	1
本年度業務費用合計(A)	△15	△15	0
財源合計(B)	16	15	△1
配賦財源	16	15	△1
その他の財源	0	0	△0
資産評価差額等	0	0	△0
本年度末資産・負債差額	△9	△9	0
(参考) (A) + (B)	0	0	△0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	16	15	△1
業務支出	△16	△15	1
財務収支	-	-	-
本年度収支	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

カッコ内は前年度からの増減額

(貸借対照表)

・有形固定資産	23億円(0億円)
国有財産	23億円(0億円)
土地	15億円(0億円)
立木竹	0億円(0億円)
建物	5億円(△0億円)
工作物	1億円(0億円)
物品	0億円(0億円)
(業務費用計算書)	
・退職給付引当金等繰入額	17億円(△1億円)
賞与引当金繰入額	8億円(△0億円)
退職給付引当金繰入額	9億円(△1億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)

無形固定資産のうち
ソフトウェアの減価償却による減 △2億円

(負債)

退職給付引当金のうち
整理資源分の減 △2億円

2. 業務費用計算書

旅費の減 △3億円

3. 資産・負債差額増減計算書

令和2年度業務費用合計と財源合計との差額 △5億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出のうち人件費の支出の減 7億円